

一般質問

ここが聞きたい

町長等の執行者に対して、町政全般の事務事業等の執行状況や政策方針などを聞くことが一般質問です。

所得税確定申告に伴う 税務署職員の派遣について



質問者
利根川 茂 議員

年が明け新年を迎えますと、3月15日まで平成30年分の所得税確定申告の受付が始まります。

例年、小田原税務署管内の2市8町では、税務課の職員が国税である所得税の申告・受付・指導をしており、税務署職員の派遣はありません。他の管内では、税務署職員が各市町に出向しています。

どのような法的根拠に基づいているのか、また、委託契約等はしているのか、市町の基本的業務なのか、お聞かせください。慣例で業務を行っているのであれば、見直す必要があると考えますが、いかがでしょうか。

A 税務署職員の派遣について協議していく 回答（町長）



所得税の確定申告書の受理については、「国と地方団体との税務行政運営上の協力についての了解事項」により、「所得税の申告書の收受について、納税者へのサービスの向上と市区町村における事務処理の便宜等を考慮して、…その記載内容について可能な限り市区町村において確認するものとする」とされている。

慣例で業務を行っているのではなく、確定申告が個人住民税・個人事業税の申告を兼ねていることから、市町村の基本的業務であるため、委託契約等もなく、当町で受付・相談を行い現在に至って

松田町の災害への対応について



質問者
井上 栄一 議員

近年、地震や洪水、局地的大雨による土砂災害、台風などによる河川の洪水災害などの大規模災害が発生しています。今年だけでも大阪府北部地震や北海道胆振東部地震や広島・岡山県の7月豪雨災害などが起きました。

また、本年も9月2日に各自治会の防災組織が参加し、松田町防災訓練が行われました。そこで、松田町の災害に対する対応は、いざ災

いる。パソコンが利用できない方・高齢の方等、小田原税務署へ行くことができない方のため必要と考える。税務署職員の派遣については、協議していく。

A 災害への対応は未来を予測できる町にする 回答（町長）



害が起きた時、災害発生後の住民等の避難や応急仮設住宅等に対応できるものなのかお伺いします。

来年度の自主防災会訓

スフィア基準とは、「避難所などで暮らす人のために、定められた国際基準」で、数値基準等が設定されているが、日本では、この基準が浸透していないため、今後の課題となっている。

住民の避難に関しては、最大規模の災害が発生した状況を想定して、避難所の場所を選定しなければならぬ。避難所として松田小学校建設に際し、スフィア基準を参考とし、収容人数やトイレを多くするなど、避難所機能の計画をしていきたい。

来年度新たなハザードマップを作成し、住民一人ひとりが自ら確認・自立的な避難行動ができるよう、書き込みが出来る「マイ・マップ」（仮称）のようなハザードマップにしていきたい。